

投資情報ウィークリー

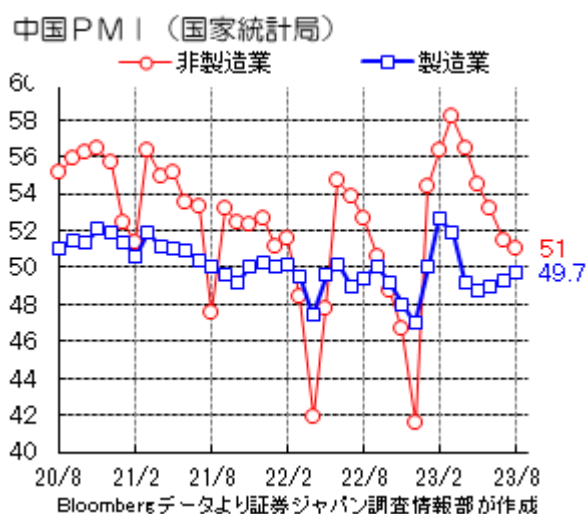
 2023年9月4日号
 調査情報部

相場見通し

■2つのリスク

1つ目は米金利の動向。2年債利回りは一時5%台乗せ、10年債利回りは昨年10月に付けたピークを上回り、一時4.3%台を付けた。利下げ時期の後ずれなど、現在の高金利水準が長期化すれば、経済、金融市場に強いストレスがかかる他、米株式市場でバリュエーション調整が起きるリスクがある。尤も、注目度が高かった先月25日のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演は、「インフレ率はピークから低下した」が、「依然として高すぎる」、「適切と判断すれば更なる利上げの用意がある」、「持続的に低下していると確信出来るまで制限的な水準で政策を維持する」と、従来のスタンスを維持、市場で懸念されていたほどのタカ派ではなかった。そのため、弱いインフレ指標などに反応し、先週の米債券市場は落ち着きを取り戻しつつあるが、7月の個人消費などは想定以上に底堅く、1日の米雇用統計など、引き続きデータ次第の展開となろう。尤も、インフレ率が低下傾向にあることから、利上げは最終局面（11月が最後か）という市場の見方を変えるほどのネガティブ材料は出難いと予想する。

2つ目は中国。景気減速・デフレ化、若者の失業率増加、不動産不況と開発会社の相次ぐ経営危機など、不透明要因が足元で顕在化しつつある。不動産最大手クラスの碧桂園控股の1~6月期決算は約1兆円の赤字で、デフォルトリスクが高まっている他、恒大集団の再編計画の行方も依然として不透明だ。ただ、政府は政治局会議で景気対策を約束、財政出動、金融緩和、地方政府の低利融資、不動産購入規制の本格的緩和、政府主導の開発会社の経営再建など、今後、当局が打ち出せる対策は少なくないとみられる（印紙税引き下げなど株価対策を打ち出した）。また、先週発表の8月製造業PMIは49.7と50を下回っているものの、市場予想を上回り、また前月の49.3から小幅に改善した（右図を参照）。新規受注が50.2と50を上回ったのは、政府による景気対策等が寄与、マインドが改善し始めた兆しであろうか。よって、現在は、「中国発ショック」を過度に懸念するタイミングではなさそうだ。



■アクティブ運用型のETFが上場

7日に、アクティブ運用型のETF（上場投資信託）が東証市場に上場する。従来、東証は日経平均など指数連動型のETFしか上場を承認していなかったが、アクティブ運用型の上場を解禁、今後は品揃えの拡充等で市場活性化を目指したい考え。解禁第1弾となる今回は、野村アセットマネジメント、三菱UFJ国際信託、シンプレクス・アセット・マネジメントが運用する6本。特に、話題となりそうなのは、シンプレクス・アセットの「PBR1倍割れ解消推進ETF」。東証は、上場企業に資本効率や株価等を意識した経営改善を要請、投資家のPBR1倍割れ銘柄に対する関心が非常に高まっているが、そのニーズに対応したETFとみられるため。

■今週のポイント

先週の日本株は5日続伸し、TOPIXは8月1日に付けた今年の高値(2337.36pt)を1日に上抜け、33年振りの高値を付けた。また、日経平均も5連騰し、25日移動平均線、及び13週移動平均線を相次いで上抜けており、米長期金利を睨みながら、半導体関連株の動向が鍵を握るが、中期的には7月3日の高値である33753.33円を目指す動きが予想される。なお、先週後半には、メガバンク3行、コンコルディアFGなどの銀行株、日本製鉄、神戸製鋼などの高炉株、郵船、商船三井などの海運株など、いわゆる低バリュー株を始めとして、ホンダ、いすゞなどの自動車株、三菱重工、コマツ、クボタなどの機械株、日立、NECなども年初来高値を更新するなど、物色対象も徐々に広がりを見せている点が注目されよう。

今週は、9日に中国の8月物価指標(CPI、PPI)がある他、G20首脳会議、ASEAN首脳会議などの重要イベントが予定される。ラグビーのW杯フランス大会は8日に開幕される。

また、日経平均の定期見直しの発表があるかどうか。なお、昨年は9月5日に発表があり、SMC、日本電産(現NIDEC)、HOYAが新規に採用された。今年の採用候補(市場観測)も昨年と同様に値がさ株が多く、もし値がさ株が採用されれば資金捻出売りのリスクがあり、週末のメジャーSQにかけては日経平均の動きに若干注意が必要か。

■9月の日本株は月後半に注目イベント

9月の株式市場は、過去を見ると米国株のパフォーマンスが悪化する傾向がある(NYダウは22年▲8.84%、21年▲4.29%、20年▲2.28%と1990年以降の月間平均騰落率は最も悪い)。日本株もその影響を受ける可能性は残ろう。

ただ、第1四半期の企業業績は予想を上回る堅調だったが、足元まで悪化の兆しは見えず、上期の決算発表に向けて期待が持てよう。また、デフレ脱却への期待、低PBR対策・株主還元強化、岸田政権の支持率低下等から物価対策等が打ち出される可能性など、下値余地は限定的とみられ、押し目買いを推奨したい。

日本株の上昇要因として期待される注目イベントが月後半に集中するとみている。

まず、25日から10月6日まで開催される「Japan Weeks(海外投資家や資産運用会社などを日本に招待し、貯蓄から投資の促進等に関するイベント)」で、日本株全般に注目が集まると想定する。また、上期の中間決算期末で、高配当利回り銘柄の物色意欲が高まる(27日に9月末権利付き最終売買日)のではないかと。20日には8月の訪日外客数発表、9月29日から10月6日までの中国の大型連休(中秋節・国慶節)があり、インバウンド関連株が見直される可能性も。

(増田 克実)

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で実績 PBR2 倍以上の主な上昇トレンド銘柄群

TOPIX バリュースコア指数に対して出遅れていた同グループ指数は、8月31日に5日・25日の両移動平均線（以下 MA）のミニゴールデンクロスを形成し、週足でも先週には3週ぶりに13週 MA に対する上方乖離を回復してきた。個別でも TOPIX500 採用銘柄の実績 PBR を単純平均すると8月末時点で2.1倍になるが、下表には PBR2 倍以上の TOPIX500 採用銘柄で、株価が週足（13週・26週 MA）、日足（5日・25日 MA）の計4本の上位にあり、週足・日足共に上昇トレンドが継続する銘柄群を選別した。業績堅調、信用倍率が低水準で取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で実績PBR2倍以上の主な上昇トレンド銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
1878	大東建	16065	15	2.67	3.33	3.9	0.67	0.72	4	8.53	14.62
2229	カルビー	2905.5	24.1	2.05	1.85	0.2	2.89	2.13	5.44	5.48	4.49
2501	サッポロHD	4464	63.2	2.03	1	-16.4	0.15	1.2	12.23	16.79	19.69
2593	伊藤園	4309	39.7	3.05	0.97	3.2	4.28	0.26	2.23	4.75	2.94
2670	ABCマート	2650.5	18.4	2.1	2.16	19.9	4.25	1.19	0.61	0.94	3.22
2801	キッコマン	8426	36.6	3.67	0.81	-2	1.26	0.88	4.52	3.67	8.3
2802	味の素	6173	33.7	4.05	1.19	-0.7	0.61	1.98	7.25	8.41	16.91
2811	カゴメ	3398	45	2.29	1.11	-6.8	0.32	0.72	3.3	4.93	5.22
2897	日清食HD	12720	29.6	2.83	1.25	1.8	2.31	0.97	2.04	4.04	3.97
3088	マツキヨココ	8575	28.4	2.43	1.17	3.4	1.75	0.53	0.44	4.26	11.35
3659	ネクソン	2957	24	2.62	0.33	-0.4	1.48	3.7	8.8	7.06	1.59
3923	ラクス	2371	260.2	43.29	0.08	30	0.57	2.33	2.76	0.27	7.9
4021	日産化	6248	20.9	4.06	2.62	-0.5	2	0.68	0.9	1.33	2.64
4062	イビデン	8792	37.2	2.76	0.45	-31.7	0.77	2.17	4.83	7.17	26.37
4063	信越化	4659	18	2.38	2.14	-25.5	7.25	2.22	1.94	1	6.72
4186	東応化	9862	29.4	2.23	1.66	-19.3	1.03	1.21	6.95	11.77	20.66
4307	野村総研	4185	31.5	6.27	1.14	6	1.62	0.59	3.56	5.76	15.53
4452	花王	5639	63.9	2.61	2.66	-47.3	1.18	0.9	1.01	4.44	6.14
4503	アステラス	2214.5	19.4	2.51	3.16	96.4	5.79	0.64	1.9	2.88	5.87
4516	日本新薬	6399	17.2	2.12	1.87	6.6	4.98	1.93	7.47	7.58	6.04
4519	中外薬	4457	23.8	4.84	1.79	-20.7	1.44	1.19	4.62	7.7	17.32
4543	テルモ	4413	32.5	2.73	0.99	12.8	2.01	2.61	1.69	0.25	6.38
4666	パーク24	2056	24.1	7.07	-	50.3	22.69	0.93	3.5	4.16	2.86
4684	オービック	25330	41.2	6.44	1.02	8.9	1.09	0.59	5.68	7.74	12.4
4768	大塚商会	6495	28.8	3.83	2	11.9	0.67	1.93	6.91	11.32	20.92
4921	ファンケル	2552.5	38.5	4.1	1.33	42.6	2.1	0.34	-0.58	2.04	4
5929	三和HD	2218.5	15.4	2.02	2.61	-11.9	0.83	2.56	9.04	15.1	30.2
6028	テクノプロH	3576	22.9	5.07	2.23	12.2	4	0.81	-0.16	5.64	4.59
6098	リクルート	5220	31.3	4.38	0.44	-4.8	1.97	3.8	6.58	9.78	21.16
6146	ディスコ	28745	43.8	9.21	1.09	-13.7	1.23	3.78	7.54	17.11	40.58
6465	ホシザキ	5594	27.9	2.52	1.25	11.2	2.57	2.11	4.4	6.55	10.12
6845	アズビル	4860	27	3.18	1.5	-0.1	0.2	1.89	6.58	7.01	15.92
6920	レーザーテック	22675	43.5	18.73	0.8	0.5	5.3	2.93	4.72	6.71	7.19
6967	新光電気	5976	33.6	3.2	0.83	-55.6	1.45	0.72	2.49	4.15	19.64
6981	村田製	8185	31.4	2.12	1.83	-	6.36	1.25	0.55	0.13	1.8
7532	パンパシHD	2904.5	25.9	3.82	0.72	-3.2	7.08	1.06	0.98	6.64	10.34
7747	朝日インテック	2967	54.1	6.09	0.55	13.1	2.25	1.19	4.22	5.62	12.17
7832	パンナムHD	3382	24.5	3.41	0.59	0.8	3.84	0.2	2.11	2.84	7.03
7936	アシックス	5311	38.9	4.65	1.03	35.9	0.47	3.01	9.97	17.54	28.62
8035	東エレック	21575	33.4	6.58	1.48	-36.8	1.74	2.34	3.15	6.06	16.66
8113	ユニチャーム	5812	42.4	5.19	0.68	18.8	0.56	1.33	3.38	6.29	7.25
8136	サンリオ	7592	51	10.4	0.59	31.2	0.39	1.01	1.02	13.91	21.49
8697	日本取引所	2543	26.9	4.29	2.24	0.4	1.84	0.17	0.33	2.39	9.73
9007	小田急	2166	12.5	2	1.01	30.2	3.78	2.06	3.13	7.82	11.64
9434	SB	1670	18.8	3.62	5.14	-21.2	5.96	1.08	3.77	6.55	8.06
9468	カドカワ	3427	43.3	2.34	0.87	-31.8	2.16	0.48	0.27	0.39	7.96
9602	東宝	5555	31.2	2.3	1.08	0.4	0.11	0.67	1.14	0.53	2.91
9697	カプコン	6143	32.1	7.37	0.87	9	2.94	1.72	0.73	5.76	13.46
9706	日本空港ビル	6907	55.9	4.2	0.46	-	0.91	0.72	1.63	3.61	3.9
9719	SCSK	2526	20.7	2.88	2.21	2.6	2.06	0.75	4.39	8.71	15.24
9766	コナミG	8456	27.9	2.96	1.46	25.2	0.64	0.47	3.75	8.37	16.66
9989	サンドラッグ	4303	19.1	2.11	2.64	2.3	0.58	0.31	1.28	1.84	7.63

※指標は8/31時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4186 東京応化工業

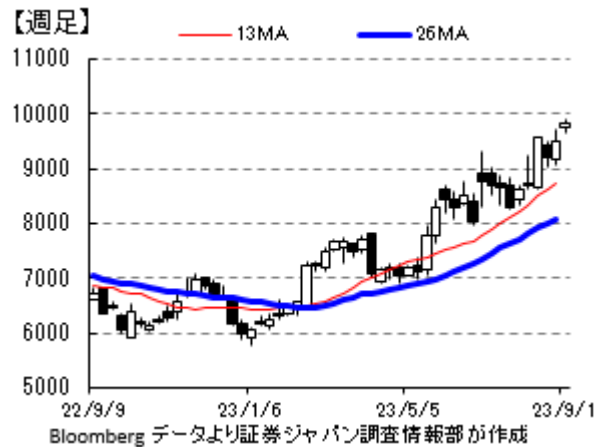
半導体製造工程の回路描画などに使用されるフォトレジストで世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積化が可能な 3 次元実装などにも展開している。

23 年 12 月期第 2 四半期（1～6 月）業績は売上高が前年同期比 8.3%減の 776.7 億円、営業利益が同 26.4%減の 109.0 億円となった。同社は決算発表（8 月 8 日）に先立つ 7 月 28 日に、中間及び通期の業績見通しを下方修正しており、中間期はおおむね修正通りの着地となった。エレクトロニクス機能材料部門では、半導体前工程用フォトレジストや半導体後工程関連材料のシェア向上はあったが、半導体需要の急減速を受け、前年同期比 7.3%減収となった。高純度化学薬品も新興市場向けは堅調だったが、それ以外の地域の工場稼働率低下や新工場の稼働時期遅延などの影響を受け、同 6.3%減収となった。利益面では売上高の減少に加え、人件費等の経費増加により同 26.4%営業減益だった。

会社側では先に通期の見通しを下方修正しており、売上高は従来計画比 235 億円減の 1640 億円（前期比 6.5%減）、営業利益で 235 億円（同 22.1%減）と一転減収減益見通しに引き下げている。為替前提は 1 ドル 125 円から 135 円に修正された。下期はエレクトロニクス機能材料が半導体後工程関連材料の売り上げ回復が見込まれるものの、半導体前工程用フォトレジストの回復遅れから前期比 10.4%減収を見込んでいる。また、高純度化学薬品も一部用途向けの稼働率回復が見込まれるものの、全体的な回復が年後半にずれ込むことから、同 14.6%減収を予想している。

今後はエキシマレーザー用や EUV（極端紫外線）用フォトレジストなどの前工程向けに加え、パッケージ用フォトレジストなど後工程向けに注力していく。また、高純度化学薬品も半導体フォトレジスト付属薬品の高品質化を進めていく。なお、2024 年 12 月期を最終年度とする中期経営計画では売上高 1800 億円以上、営業利益 270 億円以上を目指しているが、営業利益は前期に一旦達成したが、売上高の達成は来期に持ち越しになりそうだ。

[決算説明資料](#)



4203 住友バークライト

住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。

24 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）業績は売上収益が前年同期比 2.1%減の 702.5 億円、事業利益（売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出）が同 4.3%減の 65.6 億円となった。半導体関連材料では、封止材が自動車の販売台数回復や EV 化の加速で、モビリティ用途が堅調に推移したものの、PC・スマホなど民生用の回復遅れが響き、前年同期比



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5.1%減収、7.9%営業減益となった。高機能プラスチックは自動車部品用途や航空機内装部品が伸びたものの、北米の自動車タイヤ用途、欧州の建築断熱材用途、アジアの民生用の不振で、同 6.3%減収、6.6%営業減益だった。クオリティオブライフ関連では、医療機器製品の血液浄化関連製品が内外で大きく伸びた。ビニル樹脂シートや複合シートは医薬品包装用がジェネリック医薬品向けに好調で、食品包装用も堅調だった。一方、ポリカーボネート樹脂や塩化ビニル樹脂板は国内建材用途が落ち込んだが、セグメント収益は同 5.1%増収、10.5%増益となった。

通期見通しは売上収益 2950 億円(前期比 3.5%増)、事業利益 285 億円(同 12.0%増)で据え置かれている。半導体関連材料は封止材が前期 4Q で底打ちし、回復に向かっているほか、クオリティオブライフもフィルム・シートやヘルスケア関連製品が堅調に推移している。高機能プラスチックは民生用途の在庫調整の影響が残っているが、今後回復傾向となる見通し。内外の経済先行き見通しには依然不透明感が残るものの、半導体関連需要は民生用・産業用とも長期的な伸びを見込んでおり、すべてのセグメントで増収増益を目指している。

今年度が最終年度となる中期経営計画では、「未来に夢を提供する会社」を標榜し、機能化学分野で「ニッチ&トップシェア」の実現を目指している。数値目標は昨年 5 月に上方修正され、売上収益 3000 億円、事業利益 300 億円を目指すとしているが、半導体需要の回復に備え、パワー半導体材料のシェア拡大を図るほか、高集積半導体用材料の拡販、モビリティ分野の各種封止材の拡大、SiC/GaN パワーモジュール向け高放熱基板材料の開発などを進めていく。

[決算説明資料](#)

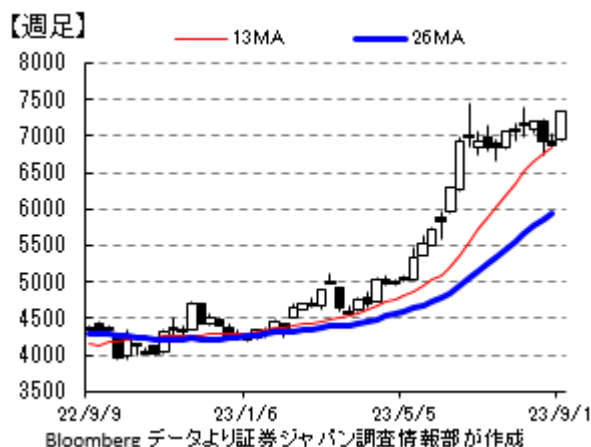


(大谷 正之)

8058 三菱商事

第 1 四半期の純利益は前年同期比 40%減の 3177 億円。原料炭価格などが下落、金属・資源事業の利益が大幅減少となったが、食品、総合素材などの非資源事業が好調に推移、通期の純利益計画である 9200 億円に対する進捗率は 35%に達している。同社の CFO は、きわめて順調な滑り出しで、稼ぐ力が着実に積み上がっていると強気のコメントをしている。

[IR 情報](#)



(増田 克実)

参考銘柄

8801 三井不動産

第1四半期の営業利益は4.3%増の804億円。賃貸、国内住宅分譲及び施設営業における利益の伸長により、2期連続で第1四半期の過去最高を更新、通期計画3300億円に対して順調な進捗となった。

セグメント別の状況

賃貸

ニューヨークに竣工の「50ハドソンヤード」など、主に海外オフィスの収益・利益の拡大、国内商業施設の売上伸長などにより増益

分譲

国内住宅分譲は「パークコート神宮北参道 ザタワー」の引き渡しの進捗などにより増益、ただし、投資家向け分譲の利益計上が主に第2四半期以降のため今四半期は減益

マネジメント

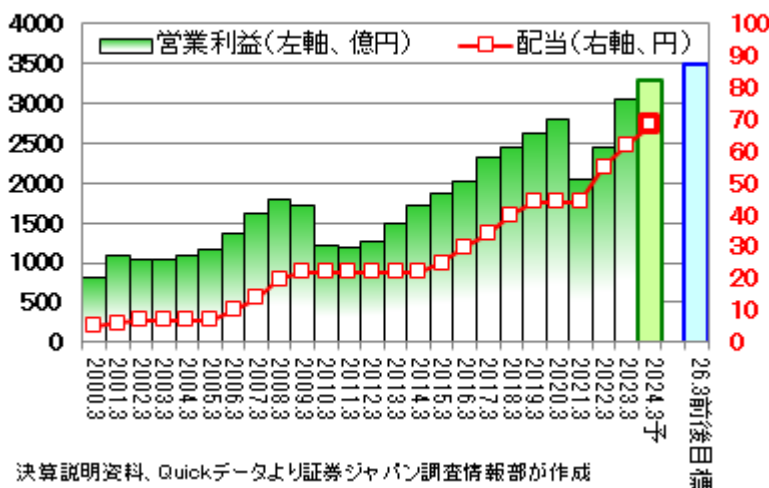
リパーク（貸し駐車場）の稼働向上・費用削減効果、リハウス（個人向け仲介）の取引単価の向上などにより増益

施設営業

ホテル・リゾートの収益・利益の大幅な改善、東京ドームの稼働日数・来場者数の増加などにより増益

中長期経営方針では、2025年度の前後の目標として、営業利益3500億円、うち海外事業利益30%程度、ROA5%程度を定めており、早期の達成も期待できよう。また、利益還元については、安定的な配当の実施とともに、資本効率の向上を目的として機動的な自己株式取得を行うとして、総還元性向45%程度を目途とすることを掲げている。これまでリーマンショック、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合でも、配当を減じることなく維持してきた点にも注目したい。

営業利益と配当の推移



IR 情報

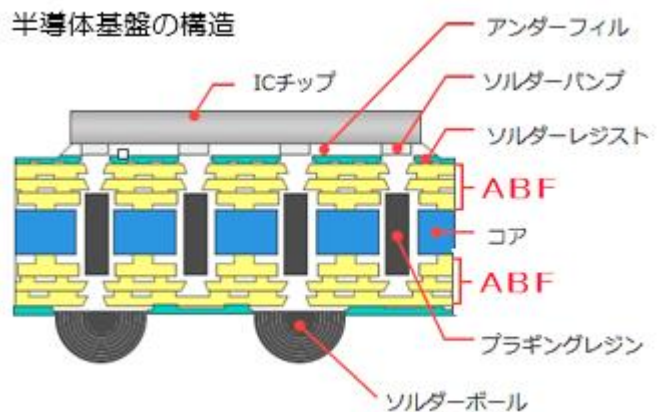
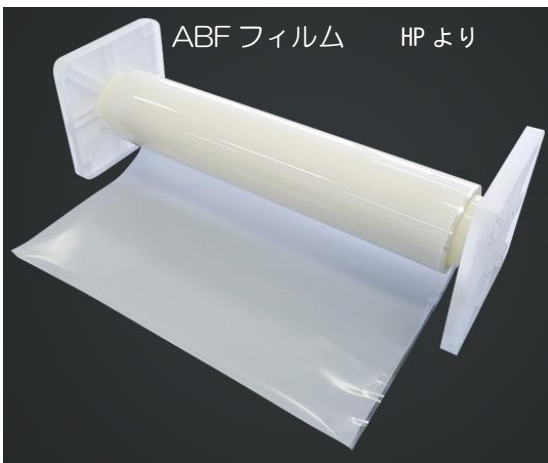


参考銘柄

2802 味の素

第 1 四半期の事業利益は前年同期比 5.7%増の 428.5 億円。電子材料の販売減の影響等によりヘルスケア等セグメントが減収減益となったものの、販売単価の上昇や換算為替の影響等により調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントが増収増益となり、第 1 四半期として過去最高を更新。ヘルスケア等は、ファンクショナルマテリアルズが半導体市場調整の影響や、医薬用・食品用アミノ酸がコロナ正常化に伴う医薬原料用途の在庫平準化の影響を受けたが、いずれも下期から在庫調整が一巡すると想定して回復を見込むとした。通期計画の売上高 1 兆 4650 億円（前年比 7.8%増）、事業利益 1500 億円（10.8%増）は据え置き。通期配当は 74 円（上期 37 円、期末 37 円）を予定。

同社が強みを持つ半導体絶縁材の ABF フィルムは、市場の在庫コントロールを図るため前期第 4 四半期より生産調整を実施しており、今上期までは需給調整の影響が想定される。ただしその後は、生成 AI などの HPC（ハイパフォーマンス・コンピューティング）向けや、サーバー、ネットワークなどの用途に使われる半導体基板には、IC パッケージの大型化によって通常の PC の 10 倍以上の ABF を使用することから、下期のファンクショナルマテリアルズの回復は大きいと考える。価格改定の行き渡った食品分野の好調をコアに、第 1 四半期における事業利益の順調な進捗に鑑みて、計画の上方修正に期待したい。なお、直近で発表された米エヌビディアの第 2 四半期決算では、AI 向け半導体需要の急増で売上げが上伸しており、修正のタイミングは早まる可能性が高いと考える。

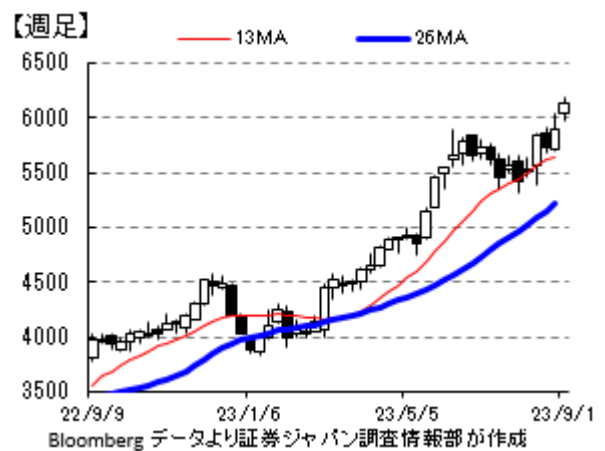


AFT 社資料より証券ジャパン調査情報部が作成

[ABFフィルム](#)



[IR情報](#)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月4日(月)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

9月5日(火)

7月家計調査(8:30、総務省)

7月消費動向指数(8:30、総務省)

9月6日(水)

8月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

9月7日(木)

7月景気動向指数(14:00、内閣府)

7月消費活動指数(14:00、日銀)

9月8日(金)

7月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)

7月国際収支(8:50、財務省)

8月企業倒産(13:30)

8月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

メジャーSQ算出日

<国内決算>

9月7日(木)

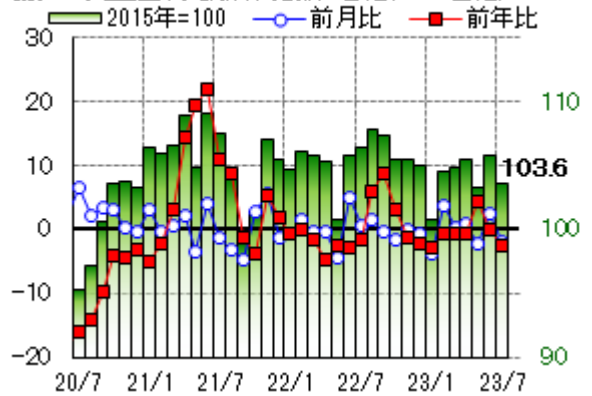
時間未定【2Q】積水ハウス<1928>

	前回より
7月 失業率	2.7% ↑
7月 有効求人倍率	1.29 ↓
7月 小売業販売額 前月比	-0.6% ↑
7月 小売業販売額 前年比	+5.6% ↑
7月 百貨店・スーパー売上 前年比	+5.5% ↑
7月 鉱工業生産 前月比 速報	-2.0% ↓
7月 鉱工業生産 前年比 速報	-2.5% ↑
7月 住宅着工 前年比	-6.7% ↓
8月 製造業PMI 確報	49.6 ↓
2Q 設備投資(前年比)	+4.5% ↑
2Q 全産業経常利益合計	31.6兆円 ↑

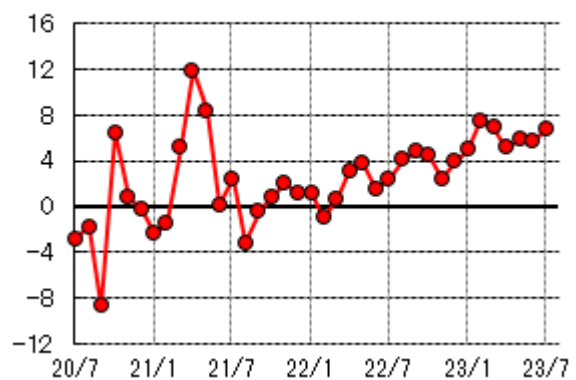
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

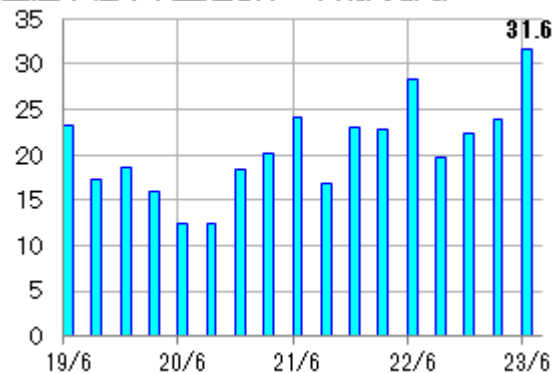
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



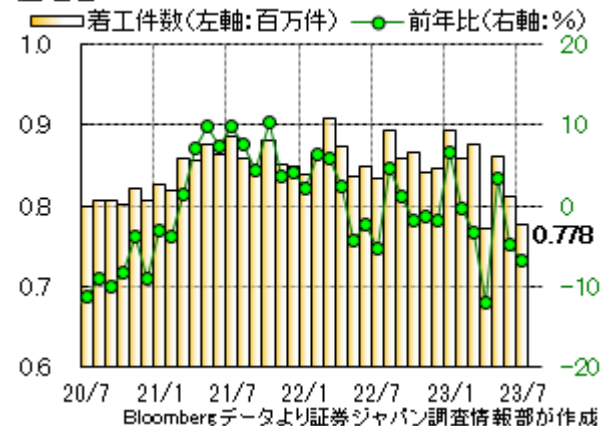
小売業販売高(前年比:%)



全産業経常利益合計(四半期 兆円)



住宅着工



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

- 9月4日(月)
 - ミュンヘン国際自動車ショー(～10日)
 - 休場 米、カナダ(レーパーデー)、ベトナム(独立記念日)
- 9月5日(火)
 - 中 8月財新サービス業PMI
 - 米 7月製造業受注
- 9月6日(水)
 - 欧 7月ユーロ圏小売売上高
 - 米 7月貿易収支
 - 米 8月ISMサービス業PMI
 - 米 ベージュブック
- 9月7日(木)
 - 欧 4～6月期ユーロ圏GDP確定値
 - 中 8月貿易統計
 - 休場 ブラジル(独立記念日)
- 9月8日(金)
 - 米 7月卸売売上高
 - 米 7月消費者信用残高
- 9月9日(土)
 - 中 8月消費者物価、卸売物価
 - G20首脳会議(～10日、ニューデリー)
- 9月10日(日)
 - インド太平洋経済枠組み(IPEF)首席交渉官会合(～16日、バンコク)

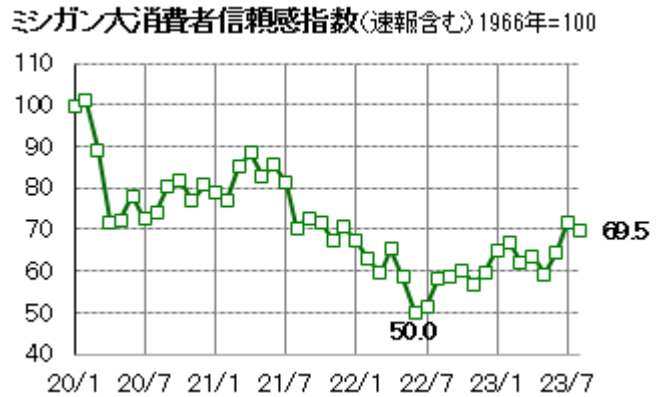
＜海外決算＞

- 9月5日(火)
 - ゼットスケラー
- 9月7日(木)
 - ドキュサイン

	前回より
米 8月 ミシガン大消費者信頼感指数 確報	69.5 ↓
米 9月 ダラス連銀製造業活動指数	-17.2 ↑
米 8月 消費者信頼感指数	114.0 ↓
米 2Q GDP 年率 前期比 改定	+2.1% ↑
米 2Q コアPCE 前期比 改定	+3.8% -
米 2Q 個人消費 前期比 改定	+1.7% ↑
米 7月 卸売在庫 前月比	-0.1% ↓
米 7月 個人所得 前月比	+0.2% ↓
米 7月 個人支出 前月比	+0.8% ↓
米 7月 シカゴ購買部協会景気指数	48.7 ↑
独 2Q GDP 前期比 改定	0.0% -
独 2Q GDP 前年比 改定	-0.6% -
独 8月 IFO企業景況感指数	85.7 ↓
独 8月 IFO期待指数	82.6 ↓
中 8月 製造業PMI 国家統計局	49.7 ↑
中 8月 非製造業PMI 国家統計局	51.0 ↓
中 8月 製造業 財新PMI	51.0 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

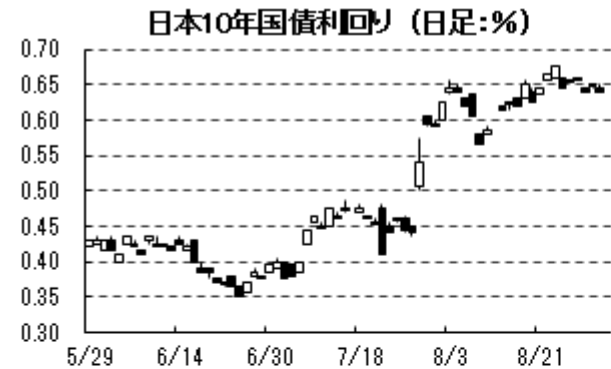
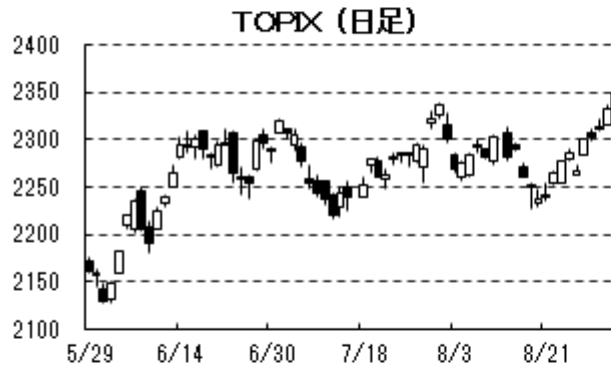
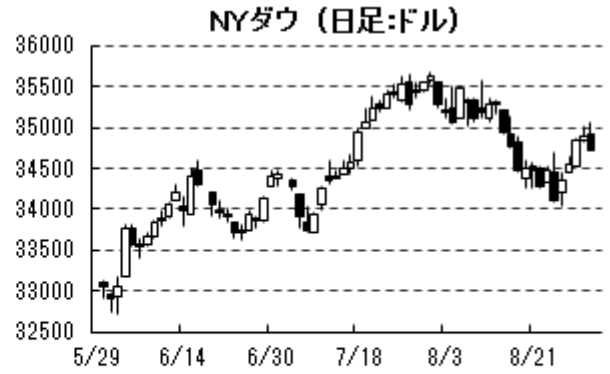
【参考】直近で発表された主な海外経済指標



(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

9/1 15:47 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年9月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年9月1日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。